

別記様式第8号（別記1の第6の1の（2）、別記2の第5、別記3の第5及び別記5の第6の2関係）

鳥獣被害防止総合支援事業、鳥獣被害防止都道府県活動支援事業（都道府県広域捕獲活動支援事業）、シカ・クマ特別対策等事業の評価報告（令和6年度報告）

広島県

1 被害防止計画の作成数、特徴等

本県における被害防止計画の作成は、23市町全てで作成している。計画の作成は、全てが市町単独の計画で、複数市町で共同作成した計画はない。

鳥獣による令和6年度の農作物被害については、被害金額が344百万円で、そのうち約52％（181百万円）がイノシシによる被害であることから、計画作成の全市町がイノシシを対象鳥獣に挙げている。

対象鳥獣としては、イノシシ（23市町）、シカ（22市町）、ヌートリア（21市町）、サル（20市町）、カラス（17市町）が上位となっている。

その他、特定外来生物のアライグマを14市町、水産被害が深刻なカワウを16市町、人身被害が心配されるツキノワグマを5市町が対象鳥獣に挙げている。

2 事業効果の発現状況

県内23市町全てで鳥獣被害対策協議会が組織されている。県内23市町全てで捕獲体制（駆除班、捕獲班等）が整備され、鳥獣被害対策実施隊が設置されるなど、有害鳥獣捕獲体制の整備が進んでいる。

有害捕獲を進める箱わなの導入や捕獲活動の実施による個体数調整、侵入防止柵の設置等による被害防除、研修会実施等による生息環境管理に向けた取組が行われるなど、総合的な鳥獣害対策が講じられている。

狩猟免許取得のための講習会、わな架設講習会、鳥獣被害防止研修会の開催など、わなを中心に捕獲の担い手の確保・育成に向けた取組が進んでいる。

3 被害防止計画の目標達成状況

本県の野生鳥獣による農作物被害金額は、令和6年度は344百万円で、前年度に比べて25百万円増加した。特に被害額が増加したのは鳥類によるもので、前年度に比べて34百万円増大した。

また、県央から分布の拡大しつつあるシカによる被害の増加が目立っている。

更なる被害の低減を図っていくためには、地域ぐるみで「環境改善」を中心に、「加害個体の捕獲」、「侵入防止」を必要に応じて組み合わせた三対策を実施することが不可欠であり、引き続き被害防止計画の目標達成に取り組む。

4 各事業実施地区における被害防止計画の達成状況

事業実施主体名 (協議会名)	対象 地域	実施 年度	対象 鳥獣	事業内容	事業量	管理主体	供用 開始	利用率・ 稼働率	事業効果	被害防止計画の目標と実績						事業実施主体の評価	第三者の意見	都道府県の評価
										被害金額			被害面積					
										目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率			
				別紙1、2のとおり														

- 注1：被害金額及び被害面積の目標欄については対象鳥獣及び目標値を記し、これに合わせて他の欄も記載する。
- 2：都道府県が事業実施主体となる鳥獣被害防止都道府県活動支援事業を実施した場合、その事業内容等も記載すること。
- 3：事業効果は記載例を参考とし、獣種等ごとに事業実施前と事業実施後の定量的な比較ができるよう時間軸を明確に記載の上、その効果を詳細に記載すること。整備事業を行った場合、捕獲効率の向上にどのように寄与したかも必ず記載すること。
- 4：「事業実施主体の評価」の欄には、その効果に対する考察や経営状況も詳細に記載すること。
- 5：鳥獣被害防止施設の整備を行った場合、侵入防止柵設置後のほ場ごとの鳥獣被害の状況、侵入防止柵の設置及び維持管理の状況について、地区名、侵入防止柵の種類・設置距離、事業費、国費、被害金額、被害面積、被害量、被害が生じた 場合の要因と対応策、設置に係る指導内容、維持管理方法、維持管理状況、都道府県における点検・指導状況等を様式に具体的に記載し、添付すること。
- 6：被害防止計画に定められた全ての対象鳥獣について、鳥獣ごとに実績値や達成率等を記載すること。また、合算達成率も記載すること。
- 7：次のいずれかに該当する場合には、達成率が低調であると判断すること。
- （1）被害面積、被害金額等について、合算達成率が共に70%未満である場合
- （2）次に該当する鳥獣種の被害面積、被害金額等について、対象鳥獣ごとの達成率が共に70%未満である場合
- ア 被害金額全体（全ての対象鳥獣における被害金額（実績値）の合計をいう。以下イにおいても同じ。）の2割以上を占めるシカ又はイノシシ
- イ 被害金額全体の5割以上を占めるシカ及びイノシシ以外の対象鳥獣
- 8：目標が未達成となった場合は、「都道府県の評価」の欄に、総合支援チェックシート及び緊急捕獲チェックシートの遵守状況に係る確認結果を記載すること。
- なお、遵守状況の確認に当たっては、証拠書類の保存・提出は必須ではない。ただし、聞き取りの結果、書類を保存していると回答があった場合には、当該書類を確認する場合がある。

5 都道府県による総合的評価

評価を行った1市町は目標を未達成となった。

鳥獣被害防止総合対策交付金のさらなる活用を働きかけ、集落ぐるみでの環境改善、侵入防止、捕獲の総合的な取組を強化していくとともに、県単独の支援として、鳥獣被害防止対策に係る専門家の現場指導及び人材の育成等を重点的に支援するとともに、市町における鳥獣害対策支援に関する効果的な実施体制の構築を支援し、農作物被害額の軽減を図っていく必要がある。

4 各事業実施地区における被害防止計画の達成状況

事業実施主体名 (協議会名)	対象地域	実施年度	対象鳥獣	事業内容	事業量	管理主体	供用開始	利用率・稼働率	事業効果	被害防止計画の目標と実績								事業実施主体の評価	都道府県の評価	
										獣種	被害金額				被害面積					
											基準値	目標値	実績値	達成率	基準値	目標値	実績値			達成率
竹原市有害鳥獣駆除対策協議会	竹原市	R4	イノシシ	捕獲用箱ワナの購入	5基	竹原市有害鳥獣駆除対策協議会		R4.6	100%	【捕獲わなの整備】 ○捕獲頭数実績 ・イノシシ R3 : 570頭 R4 : 616頭 R5 : 550頭 R6 : 610頭	合計	万円	万円	万円	%	ha	ha	ha	%	【評価】 被害金額については-526%、被害面積については-211%の達成状況であった。 鳥獣ごとにみると、イノシシ・シカは、捕獲及び侵入防止柵(ワイヤーメッシュ柵)等、一体的に対策を行い、捕獲頭数はどちらも増加傾向にあり、捕獲頭数については、イノシシ・シカともブドウやレンコン等、比較的高単価の作物の被害が増加し、被害金額・面積ともに大きく増加となった。 鳥類は、カラス対策を行っていないブドウほ場での被害が急増し、被害金額・面積とも大きく増加となった。
		R5	小動物	捕獲用箱ワナの購入	2基			R4.6	100%			1349.9	1,083	2755	-526%	4.39	3.75	5.74	-211%	
		R6	イノシシ	捕獲用箱ワナの購入	4基			R5.9	100%			333	300	716	-1161%	2.16	1.94	2.6	-200%	
竹原市	竹原市小梨地区	R4	イノシシ・シカ	侵入防止柵の設置(ワイヤーメッシュ柵)	H=2m、L=700m	株式会社八天堂ファーム		R4.6.17	100%	・シカ R3 : 411頭 R4 : 497頭 R5 : 487頭 R6 : 555頭	タヌキ・キツネ・ヌートリア	34.6	32	41	-246%	0.13	0.1	0.19	-200%	
	カラス		カラス侵入防止施設(弾性ボール、防鳥ワイヤー他)	H=3.2m、11,325㎡	竹原ぶどう部会		R4.12.31	100%	889.3			667	1532	-289%	1.16	0.87	1.33	-59%		
	竹原市竹原地区	R5	カラス	カラス侵入防止施設(弾性ボール、防鳥ワイヤー他)	H=3.2m、6,606㎡	竹原ぶどう部会		R6.3.15	100%	・タヌキ、キツネ、ヌートリア R3 : 77頭 R4 : 48頭 R5 : 68頭 R6 : 90頭	カラス・スズメ									
	カラス		カラス侵入防止施設(弾性ボール、防鳥ワイヤー他)	H=3.2m、4,863㎡	竹原ぶどう部会		R6.3.15	100%												
	竹原市小梨地区		カラス	カラス侵入防止施設(弾性ボール、防鳥ワイヤー他)	H=3.2m、8,129㎡	株式会社八天堂ファーム		R5.12.28	100%											
	竹原市小梨地区	R6	イノシシ	侵入防止柵の設置(ワイヤーメッシュ柵)	H=1.2m、L=659m	小梨地区農業者代表 渡橋達也		R6.3.8	100%	【侵入防止柵の整備】 侵入防止柵の整備を行い、イノシシ・シカ・カラスによる受益圃場の農作物被害を防いでいる。										
	イノシシ		侵入防止柵の設置(ワイヤーメッシュ柵)	H=1.2m、L=1,387m	吉崎地区農業者代表 赤坂佳祈		R6.3.15	100%												
	竹原市竹原地区		イノシシ	侵入防止柵の設置(ワイヤーメッシュ柵)	H=1.2m、L=9,316m	竹原ぶどう部会		R7.3.7	100%											
	竹原市田万里地区	R6	イノシシ	侵入防止柵の設置(ワイヤーメッシュ柵)	H=1.2m、L=502m	株式会社笑福蓮根		R7.3.14	100%											
	竹原市小梨地区		イノシシ	侵入防止柵の設置(ワイヤーメッシュ柵)	H=1.2m、L=1,118m	小梨地区農業者代表 渡橋達也		R7.3.14	100%											
広島県	広島県全域	令和6年度	イノシシ シカ カワウ等	鳥獣被害防止都道府県活動支援事業(広域捕獲活動、人材育成活動)	カワウ一斉対策・被害状況調査・連携強化 集落実態調査 人材育成研修 実施隊員等育成	広島県	-	100%	カワウについては総合的な対策に向けて被害状況の把握と関係機関の連携強化が進んだ。 県内21市町で実施した集落実態調査により、集落等の被害状況の把握を行い、被害対策の成功事例や課題のある集落の抽出ができた。 ニホンジカ対策については県内の森林組合等を対象に被害の実態調査を実施し、発生地域や規模等を把握できた。 分析結果を関係機関と共有し、効果的な防除対策と維持管理を啓発することができた。 人材育成研修の実施により、市町等における指導者や被害防除、捕獲等の対策を指導する新たな人材の育成が進んだ。		-	-	-	-	-	-	-	カワウについての被害状況の把握や一斉対策の取組連携など、カワウ被害防除のための総合的な対策の継続的な取組が期待される。 また集落実態調査の結果を活用しながら、人材育成研修を通して育成された育成された人材が現地で活動することにより、効果的かつ効果的な被害対策を実施できるものと考ええる。 ニホンジカの林業被害実態調査の分析結果をホームページ等で公表するとともに、市町を対象とした被害対策会議等で基礎資料として活用することで、効果的な対策の検討と将来的な被害防止対策への意識を高め、また早急に取組むべき課題の把握ができたと考える。	-	
広島県	安芸高田市、北広島町	令和6年度	イノシシ シカ	都道府県広域捕獲活動支援事業	市町からの要請を踏まえた広域的な捕獲活動(シカ96頭、イノシシ25頭)と生息状況調査等	広島県	-	100%	有害捕獲が実施しにくい市町境での捕獲を実施できた。 誘引餌を利用したくくりわなでの捕獲を実施し、安全で効率的な捕獲技術であることを確認できた。		-	-	-	-	-	-	-	誘引餌を利用したくくりわなでの捕獲技術について、安全で効率的であることが確認できたことから、有害捕獲においても同様の方法が普及し、有害捕獲の改善につながることを期待される。他の市町におけるこうした技術の普及方法についても検討する必要がある。	-	
広島県	広島市、安芸高田市、世羅町	令和6年度	シカ	シカ特別対策等事業(シカ特別対策)	県が主導し、シカの被害が特に著しい地域を対象としたシカの集中捕獲(シカ399頭)と捕獲従事者を育成するための研修実施等	広島県	-	100%	広島市ではクマの目撃等の理由で未実施となったが、2市町で集中捕獲ができた。 捕獲効率の高い誘引餌を利用したくくりわなでの捕獲を実施し、結果としても捕獲効率は高くなった。 センサーカメラを使って客観的に被害低減効果の評価ができた。		-	-	-	-	-	-	-	誘引餌を利用したくくりわなでのシカの集中捕獲について、捕獲効率が高いことが確認できたことから、有害捕獲においても同様の方法が普及し、有害捕獲の改善につながることを期待される。他の市町におけるこうした技術の普及方法についても検討する必要がある。	-	

5 第三者の意見

事業実施主体名 （協議会名）	コメント
竹原市	【一般社団法人広島県鳥獣対策等地域支援機構 理事 中川浩二】 竹原市における鳥獣被害防止総合対策事業は、地域の実情に即した多面的な対策を講じており、捕獲用箱ワナの整備や侵入防止柵の設置、カラス対策施設の導入など、対象鳥獣ごとに工夫された取り組みが展開されている点は高く評価できる。特に、供用開始後の稼働率がいずれも100％であることから、事業実施主体および関係農業者による管理体制が機能していることがうかがえる。 一方で、被害防止計画における目標値と実績値の乖離が著しく、被害金額・面積ともに大幅な増加が見られた点は課題である。イノシシ・シカによる高単価作物（ブドウ・レンコン等）への被害、ならびにカラスによるブドウほ場への被害が顕著であり、特にカラス対策未実施区域での被害急増は、対策の面的展開の必要性を示している。 捕獲頭数は年々増加傾向にあるものの、被害の抑制には至っていないことから、捕獲と防護の両面における更なる戦略的強化が求められる。今後は、被害発生地重点化、対策の優先順位付け、及び効果検証の仕組みの導入が重要である。また、被害防止計画の目標設定においては、達成可能性と実効性を踏まえた現実的な数値設定と、達成度を測るための明確な指標の整備が望まれる。 総じて、竹原市の事業は地域の農業生産活動を守るための重要な取り組みであり、今後も地域主体による継続的な対策と、行政・関係団体との連携による支援体制の強化が期待される。
広島県	【農研機構 主任研究員 堂山宗一郎】 カワウに関しては、被害実態をつかめていないことが多いが、今回の調査から県内の状況を把握できたことは良かったと考えられる。成功事例もあったことから、他地域でも利用できる手法を抜き出し、今後の普及や実施が望まれる。カワウの漁業への影響は評価が難しいところだが、対策の効果検証のためにも引き続き実施していただきたい。 ニホンジカに関しては、農業に比べ林業被害の実態が把握できていないことも多いが、被害実態調査により発生日域や規模を知ることができたのは大きいと考えられる。この情報から侵入防止を進める場所、捕獲を強化する場所などの対策場所の選定や効果的な手法の選択に結びつけて対策を実施することが望まれる。 人材育成に関しては、継続して行っている研修会などで現場での指導が可能な人材が増えていると考えられる。これらの人材が実際にどのように活用されたか、そしてその影響はどのようなだったかを把握することで継続的な対策が実施できる。県内において人材育成を継続してきたことが人材活用の状況把握にもつながることが期待される。 広域捕獲支援に関しては、誘引餌利用によるくくりわなでの捕獲技術が利用可能であることを把握できたことが良かったと考えられる。メリットとデメリットを整理して普及し、効率的な捕獲技術の拡大に繋げていただきたい。 シカ特別対策事業に関しては、県内広域ではなく県主導により被害が多い地域での集中捕獲が実行できたこと、センサーカメラによる効果検証も併用していることが非常に良かったと考えられる。捕獲関連事業において捕獲数だけでなく、捕獲実施場所の選定や被害低減効果の検証は、今後より重要な評価指標となると考えられるため、引き続き実施していただきたい。